

**令和 7 年度
第 1 回滝沢市国民健康保険
運営協議会
審議案件説明書**

滝沢市国民健康保険

【議題第 1 号】令和 6 年度滝沢市国民健康保険特別会計決算について

1 歳入歳出決算の概要

令和 6 年度滝沢市国民健康保険特別会計の歳入歳出決算の状況は、歳入が 46 億 9,210 万 2,537 円、歳出が 46 億 680 万 3,729 円であります。

歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は 8,529 万 8,808 円で、前年度より 852 万 985 円（11.1%）増加しました。

基金繰入金や繰越金、基金積立金を除いた実質収支額（単年度収支）は 6,373 万 6,985 円の黒字となり、前年度より 5,581 万 2,991 円（704.35%）収支が改善しました。

区分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
歳入決算額 a	4,692,102,537	4,812,005,742	△119,903,205	△2.49%
歳出決算額 b	4,606,803,729	4,735,227,919	△128,424,190	△2.71%
歳入歳出差引額 a-b=c	85,298,808	76,777,823	8,520,985	11.10%
基金繰入金	0	41,858,000	△41,858,000	皆減
繰越金	76,777,823	72,417,829	4,359,994	6.02%
基金積立金	△55,216,000	△45,422,000	△9,794,000	21.56%
小計 d	21,561,823	68,853,829	△47,292,006	△68.68%
実質収支額 c-d	63,736,985	7,923,994	55,812,991	704.35%

2 歳入決算の概要

令和 6 年度国民健康保険特別会計の歳入決算の状況は、予算現額 47 億 4,007 万 4,000 円、調定額 48 億 1,770 万 1,388 円、収入済額 46 億 9,210 万 2,537 円、不納欠損額 398 万 7,451 円、還付未済額 201 万 7,992 円、収入未済額 1 億 2,362 万 9,392 円であります。

・収入済額 46 億 9,210 万 2,537 円は、前年度より 1 億 1,990 万 3,205 円（△2.5%）減少しました。

・不納欠損額 398 万 7,451 円は、前年度より 226 万 1,945 円（131.1%）増加しました。

・収入未済額 1 億 2,362 万 9,392 円は、前年度より 968 万 1,399 円（8.5%）増加しました。

・予算現額に対する収入済額の割合は 99.0%で、前年度より 0.3 ポイント下回りました。

・調定額に対する収入率 97.4%は、前年度より 0.3 ポイント下回りました。

区分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
予算現額 a	4,740,074,000	4,843,747,000	△103,673,000	△2.1%
調定額 b	4,817,701,388	4,925,875,422	△108,174,034	△2.2%
収入済額 c	4,692,102,537	4,812,005,742	△119,903,205	△2.5%
不納欠損額 d	3,987,451	1,725,506	2,261,945	131.1%
還付未済額 e	2,017,992	1,803,819	214,173	11.9%
収入未済額 b-c-d+e	123,629,392	113,947,993	9,681,399	8.5%
予算現額に対する収入率 c/a	99.0%	99.3%	△0.36	
調定額に対する収入率 c/b	97.4%	97.7%	△0.30	

○ 1 款：国民健康保険税

- ・決算額は 8 億 3,189 万 6,342 円で、前年度より 277 万 6,933 円の増。
- ・決算額の全額が一般被保険者分であり、令和 2 年 3 月に廃止されている退職被保険者分は、現年分・滞納繰越分共に 0 円となった。

○ 2 款：使用料及び手数料

- ・決算額は 48 万 9,755 円で、前年度より 7,355 円の増。内容は督促手数料である。

○ 3 款：国庫支出金

- ・決算額は 18 万円で、前年度より 1 万 3 千円の増。

○ 4 款：県支出金

- ・決算額は 34 億 3,063 万 6,589 円で、前年度より 3,388 万 8,434 円の減。

○ 5 款：財産収入

- ・決算額は 42 万 7,855 円で、前年度より 41 万 2,325 円の増。

○ 6 款 1 項 1 目 1 節：保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）

- ・決算額は 1 億 5,707 万 9,180 円で、前年度より 839 万 6,770 円の減。

○ 6 款 1 項 1 目 2 節：保険基盤安定繰入金（保険者支援分）

- ・決算額は 8,612 万 762 円で、前年度より 266 万 6,552 円の減。

○ 6 款 1 項 1 目 3 節：未就学児均等割保険料繰入金

- ・決算額は 128 万 9,985 円で、前年度より 29 万 3,041 円の減。

○ 6 款 1 項 1 目 4 節：職員給与費等繰入金

- ・決算額は 3,200 万 6,781 円で、前年度より 3,897 万 8,385 円の減。

○ 6 款 1 項 1 目 5 節：産前産後保険料繰入金

- ・決算額は 17 万 5,702 円で、前年度より 131,277 円の増。

○ 6 款 1 項 1 目 6 節：出産育児一時金繰入金

- ・決算額は 500 万円で、前年度より 100 万円の減。

○ 6 款 1 項 1 目 7 節：財政安定化支援事業繰入金

- ・決算額は 5,995 万円で、前年度より 52 万 3,000 円の減。

○ 6 款 2 項：基金繰入金

・決算額は 0 円で前年度より 4,185 万 5,000 円の皆減、基金からの繰り入れは行いませんでした。

○ 7 款：繰越金

・決算額は 7,677 万 7,823 円で、前年度より 435 万 9,994 円の増。

○ 8 款：諸収入

・決算額は 1,007 万 1,763 円で、前年度より 93 円の増。

区分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
1 款：国民健康保険税	831,896,342	829,119,409	2,776,933	0.3%
2 款：使用料及び手数料	489,755	482,400	7,355	1.5%
3 款：国庫支出金	180,000	167,000	13,000	7.8%
4 款：県支出金	3,430,636,589	3,464,525,023	△33,888,434	△1.0%
5 款：財産収入	427,855	15,530	412,325	2655.0%
6 款 1 項 1 目 1 節：保険基盤 安定繰入金（保険料軽減分）	157,079,180	165,475,950	△8,396,770	△5.1%
6 款 1 項 1 目 2 節：保険基盤 安定繰入金（保険者支援分）	86,120,762	88,787,314	△2,666,552	△3.0%
6 款 1 項 1 目 3 節：未就学児 均等割保険料繰入金	1,289,985	1,583,026	△293,041	△18.5%
6 款 1 項 1 目 4 節：職員給与 費等繰入金	32,006,781	70,985,166	△38,978,385	△54.9%
6 款 1 項 1 目 5 節：産前産後 保険料繰入金	175,702	44,425	131,277	295.5%
6 款 1 項 1 目 6 節：出産育児 一時金繰入金	5,000,000	6,000,000	△1,000,000	△16.7%
6 款 1 項 1 目 7 節：財政安定 化支援事業繰入金	59,950,000	60,473,000	△523,000	△ 0.9%
6 款 2 項：基金繰入金	0	41,858,000	△41,858,000	△ 100.0%
7 款：繰越金	76,777,823	72,417,829	4,359,994	6.0%
8 款：諸収入	10,071,763	10,071,670	93	0.0%
収入合計	4,692,102,537	4,812,005,742	△119,903,205	△2.0%

3 歳出決算の概要

令和6年度国民健康保険特別会計の歳出決算の状況は、予算現額 47 億 4,007 万 4,000 円、支出済額 46 億 680 万 3,729 円、不用額 1 億 3,327 万 271 円であります。

- ・支出済額 46 億 680 万 3,729 円は、前年度より 1 億 2,842 万 4,190 円（△2.7%）減少しました。
- ・不用額 1 億 3,327 万 271 円は、前年度より 2,475 万 1,190 円（22.8%）増加しました。
- ・予算現額に対する執行率 97.2%は、前年度より 0.6 ポイント下回りました。

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
予算現額 a	4,740,074,000	4,843,747,000	△103,673,000	△2.1%
支出済額 b	4,606,803,729	4,735,227,919	△128,424,190	△2.7%
不用額 a-b	133,270,271	108,519,081	24,751,190	22.8%
予算現額に対する執行率 b/a	97.2%	97.8%	△0.6	

○1 款：総務費

- ・決算額は 3,533 万 9,241 円で、前年度より 3,783 万 7,740 円の減。

○2 款：保険給付費

- ・決算額は 33 億 4,964 万 5,588 円で、前年度より 5,669 万 61 円の減。

○3 款：国民健康保険事業費納付金

- ・決算額は 10 億 7,784 万 9,977 円で、前年度より 4,031 万 2,541 円の減。

○4 款 1 項：保健事業費

- ・決算額は 1,446 万 2,027 円で、前年度より 130 万 8,092 円の増。

○4 款 2 項：特定健康診査等事業費

- ・決算額は 4,061 万 1,560 円で、前年度より 163 万 9,622 円の増。

○5 款：基金積立金

- ・決算額は 5,521 万 6,000 円で、前年度より 979 万 4,000 円の増。

○6 款：公債費

- ・決算額は 0 円、前年度も 0 円。

○7 款：諸支出金

- ・決算額は 3,367 万 9,336 円で、前年度より 632 万 5,386 円の減。

区分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	比較増減	
			A - B = C	C / B
1 款：総務費	35,339,241	73,176,981	△ 37,837,740	△ 51.7%
2 款：保険給付費	3,349,645,588	3,406,335,649	△ 56,690,061	△ 1.7%
3 款：国民健康保険事業費 納付金	1,077,849,977	1,118,162,518	△ 40,312,541	△ 3.6%
4 款 1 項：保健事業費	14,462,027	13,153,935	1,308,092	9.9%
4 款 2 項：特定健康診査等 事業費	40,611,560	38,971,938	1,639,622	4.2%
5 款：基金等積立金	55,216,000	45,422,000	9,794,000	21.6%
6 款：公債費	0	0	0	0.0%
7 款：諸支出金	33,679,336	40,004,722	△ 6,325,386	△ 15.8%
8 款：予備費	0	0	0	0.0%
その他（歳出科目整理のため） 共同事業拠出金	0	176	△ 176	△ 100.0%
支出合計	4,606,803,729	4,735,227,919	△ 128,424,190	△ 2.7%

4 財政調整基金の概要

財政調整基金の状況は、令和 6 年度の年度末現在高は 7 億 8,889 万 8,000 円で、前年度より 4,542 万 2,000 円の増、出納閉鎖時現在高は 8 億 4,414 万 4,000 円で、前年度より 5,524 万 6,000 円の増であります。

年 度	期中取崩額	当該年度末現在 高(翌 3/31 現在)	出納閉鎖期 積立額	出納閉鎖時現在高	
					増減
H30	26,324,000	653,673,000	221,086,000	874,759,000	194,762,000
R01	89,349,000	785,410,000	42,182,000	827,592,000	△ 47,167,000
R02	84,657,000	742,935,000	34,511,000	777,446,000	△ 50,146,000
R03	70,163,000	707,283,000	68,544,000	775,827,000	△ 1,619,000
R04	42,824,000	733,003,000	52,331,000	785,334,000	9,507,000
R05	41,858,000	743,476,000	45,422,000	788,898,000	3,564,000
R06	0	788,898,000	55,216,000	844,114,000	55,216,000

【報告第1号】令和7年滝沢市議会6月会議滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

1 歳入 85万8千円の減額補正

6 款：繰入金

- ・ 補正額は85万8千円の減。
- ・ 会計年度任用職員人件費について、実際の雇用条件、最新の社会保険料率に基づく再計算による歳出予算の減に伴う繰入金の減額です。

2 歳出 85万8千円の減額補正

4 款：保健事業費

- ・ 補正額は85万8千円の減。
- ・ 会計年度任用職員人件費について、実際の雇用条件、最新の社会保険料率に基づく再計算による歳出予算の減額です。

【議題第2号】令和7年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)について

1 歳入 8,529万7千円の増額補正

7 款：繰越金

- ・ 補正額は8,529万7千円の増。
- ・ 令和6年度決算に係る繰越金です。

2 歳出 8,529万7千円の増額補正

5 款：基金積立金

- ・ 補正額は5,478万7千円の増。
- ・ 令和6年度決算に係る繰越金のうち交付金の返還金などを差し引いた額を基金に積み立てるものです。
- ・ 現在の基金残高は8億4,414万4千円ですが、当初予算において9,991万7千円を取り崩すことにしていることから、補正後の令和7年度末の基金残高は7億4,505万5千円となる見込みです。

7 款：諸支出金

- ・ 補正額は3,051万円の増。
- ・ 1項償還金及び還付加算金の補正額は2,801万3千円で、内訳は、4目保険給付費等交付金の前年度精算にかかる償還金です。
- ・ 2項1目一般会計繰出金の補正額は249万7千円の増。内訳は、職員給与費等繰入金及び出産育児一時金繰入金の前年度精算分です。

【報告第2号】滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案要綱

第1 改正の趣旨

地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令（令和7年政令第119号）が、令和7年3月31日に公布されたことに伴い、滝沢市国民健康保険税条例（平成25年滝沢村条例第29号）の一部を改正するものである。

なお、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項及び市長の専決処分事項の指定について（令和3年4月28日議決）第1号の規定により、専決処分とするものである。

第2 改正内容

- （1）国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を65万円から66万円に、後期高齢者支援金課税額に係る課税限度額を24万円から26万円に引き上げること。（第2条及び第23条関係）
- （2）国民健康保険税の減額の対象となる所得の基準について、5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乗すべき金額を29万5,000円から30万5,000円に、2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において被保険者等の数に乗すべき金額を54万5,000円から56万円に引き上げること。（第23条関係）

第3 施行期日等

- （1）施行期日

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

- （2）適用区分

この条例による改正後の滝沢市国民健康保険税条例の規定は、令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険税条例（平成２５年滝沢村条例第２９号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項ただし書中「６５万円」を「６６万円」に改め、同条第３項ただし書中「２４万円」を「２６万円」に改める。

第２３条第１項中「６５万円」を「６６万円」に、「２４万円」を「２６万円」に改め、同項第２号中「２９万５，０００円」を「３０万５，０００円」に改め、同項第３号中「５４万５，０００円」を「５６万円」に改める。

附 則

（施行期日）

１ この条例は、令和７年４月１日から施行する。

（適用区分）

２ この条例による改正後の滝沢市国民健康保険税条例の規定は、令和７年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和６年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
(課税額)	(課税額)
第2条 略	第2条 略
2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>65万円</u> を超える場合には、基礎課税額は、 <u>65万円</u> とする。	2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>66万円</u> を超える場合には、基礎課税額は、 <u>66万円</u> とする。
3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>24万円</u> を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、 <u>24万円</u> とする。	3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が <u>26万円</u> を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、 <u>26万円</u> とする。
4 略	4 略
(国民健康保険税の減額)	(国民健康保険税の減額)
第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>65万円</u> を超える場合には、 <u>65万円</u> ）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>24万円</u> を超える場合には、 <u>24万円</u> ）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。	第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>66万円</u> を超える場合には、 <u>66万円</u> ）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が <u>26万円</u> を超える場合には、 <u>26万円</u> ）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。
(1) 略	(1) 略
(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき <u>29万5,000円</u> を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）	(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき <u>30万5,000円</u> を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）

現 行	改 正 後
<p>ア～カ 略</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>54万5,000円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～カ 略</p> <p>2・3 略</p>	<p>ア～カ 略</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>56万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～カ 略</p> <p>2・3 略</p>